

一橋大学経済研究叢書 11

石川 滋 著

中国における資本蓄積機構

岩波書店

経済研究叢書発刊に際して

経済学の対象は私たちの棲んでいる社会である。それは、自然科学の対象である自然界とはちがって、たえず変化する。同じ現象が何回となく繰返されるのではなくて、過去のうえに現在が成立ち、現在のうえに将来が生みだされるという形で、社会の組立てやそれを支配する法則も、時代とともに変わってゆくの普通である。したがって私たちの学問も時代とともに新しくなってゆかねばならぬ。先人の業績を土台として一つの建造物をつくりあげたと思った瞬間には、私たちは新しい現実のチャレンジを受け、時には全く新しい問題の解決をせまられるのである。

いいかえれば経済学者は、いつも摸索し、試作し、作り直すという仕事を、性こりもなく続けなければならない。経済研究所の存在意義も、この点にこそあると思われる。私たちの研究所も、一つの実験の場である。あるいは、所詮完全なものとはなりえない統計を、すこしでも完全なものに近づけることに努力したり、あるいは、その統計を利用して現実の経済の動きの中に発展の法則を発見しようとしたり、あるいは、分析の道具そのものをみがくことに専念したり、あるいは、外国の経済の研究をとおして日本経済分析のための手がかりとしたり、あるいは、先人のきわめようとした原理を追求することによって今日の分析のための参考としたり、私たちの仕事はきわめて多岐にわたる。こうした仕事の成果を、その都度一書にまとめて刊行しようというのが本叢書の趣旨にほかならない。ときには試論の域を出でないものがあるとしても、それは学問の性質上、同学の方々の鞭撻と批判を受けることの重要さを思い、あえて刊行を躊躇しないことにした。ねがわくば、読者はこの点を諒承していただきたい。

本叢書は、一橋大学経済研究所の関係者の筆になるものをもって構成する。必ずしも定期の刊行は予定していないが、一年間に少なくとも三冊は上梓のはこびとなろう。こうした専門の学術書は、元来その公刊が容易でないのだが、

私たちの身勝手な注文を心よくききいれて出版の仕事を受諾された岩波書店と、研究調査の過程で財政的な援助を与えられた東京商科大学財団とは、研究所一同を代表して、この機会に深く謝意を表したい。

1953年8月

一橋大学経済研究所所長
都 留 重 人

序 文

この書は、第1次5ヵ年計画(1953—57)下の中国の経験を基礎として社会主義工業化過程の貯蓄決定機構の特質を明らかにしようと試みた私の過去4年間の研究成果を中間的なままに取りまとめたものである。このうち主たる部分は、研究過程にそれぞれ独立に発表された諸論文に加筆、訂正あるいは構成替えを加えたものから成り立っている。この書との関係を明らかにするため、まずそれがかかげると、

「中国およびソ連の労働分配率」『経済研究』第11巻第1号、1960年1月
——本書第2章

「社会主義経済における労働需給の決定機構——中ソの比較を通ずる研究」
『経済研究』第10巻第3号、1959年7月——第3章

「社会主義工業化の過程における雇用と賃金——中国・ソ連の比較に基く研究」
『一橋論叢』第42巻第4号、1959年10月——第4章

「中国とインドの経済成長比較」『経済研究』第11巻第2号、1960年4月
——第6章

である。社会主義経済の成長模型にかんする第1章および社会主義工業化過程の食糧需要の特徴を問うた第5章は、未発表の論文である。

これらの諸論文を通じて私が追求しようとした問題は、大きくわけて次の2つである。第1は、社会主義経済なかんずく工業化過程のそれにおいて、計画当局が社会の貯蓄率を決定するさいに従わなければならない制約条件は、どのような形でどの程度につよく存在するか、という問題である。社会主義諸国の今日までの経験でみて、公式概念による公式発表の貯蓄率はノーマルな水準で25%とされ、時には35%を越えた。このように高い貯蓄率の説明として西方諸国で今日まで与えられたものは、社会主義経済の下では貯蓄率は計画当局が任意に決定できる、その決定の結果として個人の消費が物理的な生存水準の壁

につきあつたときに(たとえば貯蓄率が35%をこえたポーランド、ハンガリーのような場合に)計画は崩れる、といったような漠然たる常識に止まっていたように思われる。実際には、計画当局もそれに従って行かねばならぬような社会主義経済特有の貯蓄決定メカニズムが存在しており、それは資本主義経済にはみられない高い貯蓄率水準を自動的に産み出すが、同時にその正常水準をこえる上昇を阻んでいると考えられないか、計画当局がこのメカニズムを無視して進むときには、計画は物理的生存水準の壁につき当る前においても容易にその運行を阻害されるのではないか、というのがこの場合の問題意識である。このような貯蓄決定メカニズムの探究において、工業化過程の社会主義諸国の中でもっとも着実かつ円滑な途を進んだ中国の経験と第1、2次5ヵ年計画(1928/29—1937)下のソ連および戦後の若干の東ヨーロッパ諸国の経験を比較対照することが効果的であるとみなされた。第2の問題は、このようにして明らかにされる社会主義工業化過程の貯蓄決定機構とその発動した結果としての貯蓄実績を、開発過程にある今日の後進諸国のそれらと比較することである。このとき含意されていることは、社会主義工業化がそれによって解決しなければならぬもっとも重要な経済問題が、社会主義の実現よりもむしろ経済的後進性からの脱却にあるということである。極端な形でいえば、社会主義工業化とはこの経済問題を解決するために選択された1つの代替的^{オルターナティブ}な途であったといってもよい。この観点からは、社会主義工業化方式と、現在の後進国が選択している「混合経済」方式、あるいは今後選択する可能性のある其他方式の相対的有効性が、いわば同じ土俵の上で問題にされてよいわけである。しかしこの比較は、ほとんど中国とインドについてのみ行なわれたにすぎない。

以上2つの問題の検討の結果は、次のように要約される。

1. 社会主義経済における貯蓄の決定は、主として各生産セクターにおける発生所得の労働・非労働生産要素間への分配分の決定という形で行なわれる。資本主義経済では貯蓄の決定は、分配率の決定よりむしろ、各社会階層、各所得階層それぞれの個人所得にたいする貯蓄率の決定の複合的結果であるが、社会主義経済では貯蓄決定は個人の選好に委ねられない。したがって貯蓄決

定のメカニズムも、資本主義経済では各階層間の消費・貯蓄函数の作用を離れて考えられないが、社会主義経済では、それは各生産セクターにおける分配率決定のメカニズムを問うこととほぼ同じである。(第1章3、第2章)

2. 社会主義経済の分配率決定メカニズム(検討は工業セクターに限られる)において支配的な重要性をもつものは、実質賃金率あるいは実質賃金収入の決定原則である。これは計画された雇用の増加率および賃金財供給量と一定の函数関係にある。資本主義経済の場合のように労働生産性のいかんは、個別産業の賃金決定にかんするかぎり、さほど重要ではない。(第3章、第4章)

3. 賃金財供給量の支配的部分を占める食糧の需要は、社会主義経済においては個人所得分配分の計画的決定、食糧の生産、配給、消費のコントロールによってある程度量的質的に規制できる。しかし食糧需要の規制は農業セクターにおいてつねにより困難である。(第5章)

4. 以上のメカニズムにより導かれる各セクターの分配率は、逆に経済の生産構造を決定し、投資配分率を決定する。投資配分率は最近の社会主義経済の成長模型あるいは計画模型において、経済成長の径路および速度を決定する計画変数として重視されるが、実際にはそれが計画変数でありうるのは、計画当局が分配率メカニズムを操作しうる限られた範囲に限られる。(第1章)

5. 分配率メカニズムを計画的に操作しえた程度、およびそれとの関連で投資配分率を有効に決定しえた程度において、中国と戦前ソ連・戦後東ヨーロッパ諸国の間に計画運営のかなりの巧拙の差があった。そのため社会主義工業化の途は、中国において相対的により平坦であり、他においてより険しかった。これは以上各章の比較観察においてえられた共通の印象である。

6. 中国と比較すべき「混合経済」体制下の後進国としてインドを選ぶことは、その計画立案のための理論模型が第1章でとりあげた社会主義経済のそれと形式的に等しいため、とくに有意義である。比較の結論は(1)混合経済体制下の貯蓄動員の効果的なメカニズムはまだ確立されていない。しかしそ

れが資本主義経済の下におけるように個人貯蓄の決定に主として依存する方向に赴かないであろうことは確かである。それはむしろ分配率操作に主として依存する方向に赴くであろう。いずれにしても社会の貯蓄率が総体としての1人あたり実質所得の函数であるという後進性の理論の1つの支配的な考え方は、宿命論を導くものとして忌避されざるをえない。貯蓄率はむしろ分配率の函数である。(2)「混合経済」の下では貯蓄率が低位にあるため、投資配分率の決定は社会主義体制の下におけるよりも消極的たらざるをえない。(3)過去においてこの決定が実現可能な貯蓄率の許す水準を超えて積極的に決定されたとき、インドでは食糧不足はインフレひいては国際収支危機という形の経済的困難をもたらした。(第6章)

順序があとさきになったが、この研究に用いた資料について一言しておきたい。以上のように検討の範囲は遙かに中国の枠をこえたが、私が資料的にオリジナリティを主張しうるのは、ほとんど中国にかぎられる。インドについても務めて原資料にあたったが、中国ほど包括的ではなかった。また中国と比較されるソ連・東ヨーロッパの資料は、大部分アメリカにおける実証研究の成果によっている(この成果はかなり龐大な量に達しているが、わが国ではほとんど消化吸收されていない)。さらに中国にかんする検討が第2次5ヵ年計画の始まった1958年以後に殆んど及んでいないことも、ここで強調しておくべきであろう。この最近の時期は、周知のように「人民公社」運動や「生産大躍進」運動によって、経済の組織が急激な変革をとげ、経済成長率が著しい飛躍をみた時期である。しかし学術的検討の対象としては、これらの制度的変革や成長率高揚をとりあげるにはなお時期尚早であるというのが私の感想であり、それが検討がそこに及んでいない主たる理由をなしている。

序文を終えるにあたって一橋大学経済研究所でこの4年間に与えられた不断の学問的刺戟にたいして深い謝意を表したい。この学恩にむくゆるために、このようなおそらくは欠陥に満ちた中間的成果をもってしなければならぬことは、私のこの上なく残念に思うことである。本来ならば、ここで感謝すべき方々の

名前を一々記すべきであるが、その数はあまりに多い。ここではただ、本書が一橋大学経済研究叢書の1冊として刊行されることについてたえざる配慮をいただいた現所長高橋長太郎教授、都留重人教授および松川七郎教授にそのことについて感謝するに止めることを許されたい。これとともに、この研究途中の1957—58年の1年間にわたり私に研究員としての留学の機会を与えられたハーヴァード大学 Center For East Asian Studies に深く感謝したい。John K. Fairbank, Abram Bergson および Alexander Eckstein の3教授はこれに関連して私がおっともお世話になった人々である。一橋大学経済研究所統計課の諸氏には計算で非常にお世話になった。終りに出版にさいして一方ならぬ支援を賜った岩波書店に厚く感謝する。

1960年5月

石 川 滋

目 次

序 文	
第 1 章 社会主義経済の成長模型	1
1. 問 題	1
2. フェルトマン・ドーマー模型	3
3. 貯蓄率 = 分配率にかんする条件式の導入	13
第 2 章 工業および農業における労働分配率	22
1. 問 題	22
2. 推計の方法的問題——とくに所得の評価基準	25
3. 推計手続の要点	32
4. 推計結果のコメント	34
5. 分配率の変化をきめる要因	36
第 3 章 社会主義経済における労働需給の決定機構	41
1. 問 題	41
2. 労働供給機構	43
A 失業現象と就業制限	44
B 農村労働力の都市移動と契約労働	47
C 熟練労働力の新規供給	55
D 在職職工の計画的配置転換	60
E 産業にたいする労働供給の型——一般化の試み	65
3. 労働需要機構	68
A 典型的社会主義企業の性格	68
B 計画指標の制約性	79
C 企業の目的は何か	91
D 企業の労働需要の型	100

第4章 社会主義工業化の過程における雇用と賃金	105
1. 問 題	105
2. 雇用と賃金の関係	107
3. 中国・ソ連の賃金収入格差比較	120
4. 実質賃金収入の動向	130
第5章 社会主義工業化の過程における食糧需要	139
1. 問 題	139
2. 後進国工業化過程の食糧需要	143
3. 社会主義経済における食糧需要	162
4. 中国の食糧需要	172
第6章 中国とインドの経済成長比較	186
1. 問題——成長率比較についてのメモ	186
2. 比較の2視点——フェルトマン・マハラノビス模型の検討	191
3. 計画当局の貯蓄動員	194
4. 投資配分率の決定	209

中国における資本蓄積機構

1960年11月28日 第1刷発行 ©

¥ 420

著 者 いし かわ しげる
 石 川 滋

発行者 岩 波 雄 二 郎

東京都千代田区神田一ツ橋 2の3

発 行 所 株 式 岩 波 書 店
 会 社

落丁本・乱丁本はお取替いたします 精興社印刷・桂川製本